

区長会が「ふるさと納税」に関する要望書を総務大臣あて提出

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

さる 2017 年 3 月 13 日、区長会が「ふるさと納税」に関する要望書を総務大臣宛てに提出した。

「ふるさと納税」に関する要望について

http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/pdf/yobo_290313_01.pdf

この要望書の中で、特別区の実態を次のように主張している。

平成 28 年度の「ふるさと納税による特別区民税の減収額」が前年度の約 5.4 倍の 129 億円に及んでいる。これは、区立保育所（100 人規模）109 所分の年間運営費に相当する規模であり、待機児童対策に必死に取り組んでいる特別区にとって、大きな痛手だ。来年度は更に 2 倍の規模になるとの予想もあり、このままでは公共サービスの持続に支障をきたすことが懸念される。

具体的な要望事項は上記PDFを参照されたい。

問い合わせ先

特別区長会事務局 調査第2課 電話 03-5210-9754～62・67

なお中央公論3月号は2015年度の全国1741市区町村損得勘定全リストを記載している。調査によると、2015年度の「ふるさと納税」の収支（寄付の受け入れ額と税収の流出額の差）は、525の自治体で「赤字」になっていた。最大の赤字は横浜市で、額は28億793万円。続いて、名古屋市（17億8701万円）、世田谷区（16億2855万円）と大都市が続いている。

損得勘定（赤字）ワースト50をみると、次の22もの市区が入っている。

世田谷区（3位）、港区（4位）、大田区（11位）、江東区（12位）、渋谷区（14位）、杉並区（15位）、新宿区（16位）、練馬区（17位）、目黒区（18位）、文京区（19位）、品川区（20位）、豊島区（26位）、中央区（27位）、江戸川区（28位）、板橋区（30位）、中野区（32位）、足立区（35位）、千代田区（38位）、八王子市（41位）、北区（42位）、調布市（45位）、武蔵野市（47位）

都内市区町村のリストは別紙のとおりである。23区はすべてが赤字であり、多摩地域の市町村でも赤字は昭島市と桧原村のみであり、他の市町村は赤字となっている。島しょの町村でも御蔵島村は赤字となっている。